

# 第51期決算公告(連結)

綜合警備保障株式会社  
東京都港区元赤坂一丁目6番6号  
平成28年6月24日

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>I 流動資産</b>	<b>188,013</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>87,222</b>
1 現金及び預金	42,750	1 支払手形及び買掛金	22,602
2 警備輸送業務用現金	73,142	2 短期借入金	21,122
3 受取手形及び売掛金	45,643	3 1年内返済予定の長期借入金	2,616
4 リース債権及びリース投資資産	4,114	4 1年内償還予定の社債	64
5 有価証券	419	5 未払金	15,357
6 原材料及び貯蔵品	6,150	6 リース債務	3,192
7 未成工事支出金	436	7 未払法人税等	6,188
8 立替金	6,030	8 未払消費税等	3,043
9 繰延税金資産	1,880	9 賞与引当金	1,470
10 その他	7,682	10 役員賞与引当金	137
11 貸倒引当金	△236	11 繰延税金負債	2
<b>II 固定資産</b>	<b>161,548</b>	12 その他	11,424
<b>1 有形固定資産</b>	<b>77,340</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>56,717</b>
(1) 建物及び構築物	23,016	1 社債	51
(2) 機械装置及び運搬具	19,227	2 長期借入金	11,928
(3) 土地	23,180	3 リース債務	8,235
(4) リース資産	6,682	4 繰延税金負債	332
(5) 建設仮勘定	1,274	5 再評価に係る繰延税金負債	314
(6) その他	3,958	6 退職給付に係る負債	31,210
<b>2 無形固定資産</b>	<b>15,394</b>	7 役員退職慰労引当金	1,669
(1) ソフトウェア	4,033	8 資産除去債務	75
(2) のれん	10,149	9 その他	2,900
(3) その他	1,210		
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>68,813</b>	<b>負債合計</b>	<b>143,939</b>
(1) 投資有価証券	37,633	<b>純資産の部</b>	
(2) 長期貸付金	350	<b>I 株主資本</b>	<b>193,352</b>
(3) 敷金及び保証金	8,282	1 資本金	18,675
(4) 保険積立金	1,955	2 資本剰余金	32,117
(5) 退職給付に係る資産	341	3 利益剰余金	144,551
(6) 繰延税金資産	10,810	4 自己株式	△1,991
(7) その他	9,788	<b>II その他の包括利益累計額</b>	<b>△11,912</b>
(8) 貸倒引当金	△347	1 その他有価証券評価差額金	6,570
		2 土地再評価差額金	△5,286
		3 為替換算調整勘定	113
		4 退職給付に係る調整累計額	△13,309
		<b>III 非支配株主持分</b>	<b>24,182</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>205,622</b>
<b>資産合計</b>	<b>349,561</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>349,561</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		381,818
売 上 原 価		282,880
売 上 総 利 益		98,937
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		69,901
営 業 利 益		29,036
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	827	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	790	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,448	3,066
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	652	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	783	1,436
経 常 利 益		30,667
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60	
受 取 補 償 金	33	93
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	
減 損 損 失	75	77
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		30,682
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,429	
法 人 税 等 調 整 額	855	11,284
当 期 純 利 益		19,398
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,529
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		17,868

# 連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557
当期変動額					
剰余金の配当			△4,071		△4,071
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,868		17,868
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,797	△2	13,794
当期末残高	18,675	32,117	144,551	△1,991	193,352

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363
当期変動額							
剰余金の配当							△4,071
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,868
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,665	7	△59	△11,584	△13,302	766	△12,535
当期変動額合計	△1,665	7	△59	△11,584	△13,302	766	1,258
当期末残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	205,622

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 63社

主要な連結子会社の名称

日本ファシリオ(株)

ALSOK常駐警備(株)

ALSOK福島(株)

ALSOKビルサービス(株)

ALSOK双栄(株)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

愛媛綜警サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社の名称

ホーチキ(株)

新潟総合警備保障(株)

北陸総合警備保障(株)

#### (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛媛綜警サービス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちALSOK (Vietnam) Co., Ltd.、愛龍所克商貿（上海）有限公司、ALSOK MALAYSIA SDN. BHD. およびPT. ALSOK INDONESIAの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ア 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法を採用しております。

###### イ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

###### ウ たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### 原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

###### イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ウ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ウ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ア ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

ア 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 銀行借入金及び社債

(ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法…特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が506百万円、再評価に係る繰延税金負債が17百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は394百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。これらによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	210百万円
建物及び構築物	1,338百万円
土地	2,573百万円
投資有価証券	88百万円
計	4,210百万円

担保に係る債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期 借入金	149百万円
長期借入金	609百万円
計	759百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 149,919百万円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

994百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	1,521,699	2,541	—	1,524,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,541株は、単元未満株式の買取り等に伴う増加であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,060	20.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,010	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成28年6月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,015	利益剰余金	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金の範囲内で、かつ長期の安定的な運用に限定しております。一方、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。また、一部の連結子会社において資金運用の一環として、その他有価証券（為替リンク債等）について組込デリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引における不良債権の発生防止、優良取引先の選別、取引基盤の強化等を図っております。また、売上債権管理規程に従い、取引先ごとに債権の期日及び残高を管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動及び元本毀損リスクを有しておりますが、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生ずる信用損失の発生は予想しておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に警備輸送業務に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金または社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が連結経営計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,750	42,750	—
(2) 警備輸送業務用現金	73,142	73,142	—
(3) 受取手形及び売掛金	45,643	45,640	△2
(4) 有価証券	364	364	—
(5) 投資有価証券			
関係会社株式	3,953	5,645	1,692
その他有価証券	23,734	23,734	—
資産計	189,588	191,278	1,690
(1) 支払手形及び買掛金	22,602	22,602	—
(2) 短期借入金	21,122	21,122	—
(3) 未払金	15,357	15,357	—
(4) 長期借入金(*)	14,544	14,545	0
負債計	73,627	73,627	0

(\*)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

### (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 警備輸送業務用現金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券または関係会社株式として保有しております。その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は471百万円であり、売却益の合計額は84百万円、売却損の合計額は2百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については以下のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価又 は償却原 価を超え るもの	(1) 株式	6,147	16,103	9,955
	(2) 債券			
	国債・地方債	199	210	10
	社債	3,745	3,875	129
	(3) その他	281	373	91
	小計	10,375	20,561	10,185
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価又 は償却原 価を超え ないもの	(1) 株式	1,816	1,418	△398
	(2) 債券			
	国債・地方債	10	9	△0
	社債	1,028	1,007	△20
	(3) その他	1,194	1,101	△92
	小計	4,049	3,537	△512
	合計	14,425	24,099	9,673

(\*)当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

(\*)上記には、投資有価証券のうち、関係会社株式に係る取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については含まれておりません。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利建ての長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額によっております。

固定金利建ての長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジが適用されていないもの

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引 (複合金融商品)	99	82	△17
合計	99	82	△17

(\*)組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(\*)時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,347
非上場関係会社株式	7,324
社債	54
その他	272
合計	9,999

(\*)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)有価証券、(5)投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

総資産に占める賃貸等不動産の割合が低く、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	1,805円	9銭
2	1株当たり当期純利益金額	177円	77銭

(重要な後発事象に関する注記)

株式取得による子会社化について

当社は平成28年5月6日付にて、株式会社ウイズネット（以下「ウイズネット」といいます。）の議決権行使可能株式の69.5%（8,864株）を取得し、当社の連結子会社といたしました。

#### 1 株式取得の目的

当社は、国や地方公共団体、各種金融機関、一般事業法人向けに、多種多様な警備サービスを提供するほか、個人のお客様向けにも、様々なお客様のライフスタイルごとのニーズに応じ、ホームセキュリティをはじめ、安全安心と便利を提供する取組を進めています。

なかでも、高齢者向けサービスの充実・強化は、最重要領域と位置づけ、これまでも「みまもりサポート」や「緊急通報サービス」等の商品・サービスの開発・提供を行うとともに、介護サービスに関しても、一昨年来、株式会社HCMやALSOKあんしんケアサポート株式会社の買収等を通じ、順次、事業拡大を図って参りました。

今般、新たに子会社となるウイズネットは、埼玉県を中心とした首都圏において、グループホームや介護付有料老人ホームをはじめとした施設系介護、デイサービスや訪問介護等の居宅系介護、更には介護にかかる周辺事業をも幅広く営む企業であり、これまで地域や利用者・関係者の信頼を得て、着実に発展を遂げてきた企業であります。

本件取得は、既存2社の介護事業（訪問介護を中心に、首都圏南部のほか近畿・東海・東北等に拠点展開）の補完にとどまらず、事業規模、施設系・居宅系等の事業構成、および事業展開エリア等において、当社介護事業の新たな展開を期すものであります。

なお、事業規模に関しては、本件取得により、売上高300億円弱程度（介護周辺事業を含む。）、利用者数14,000名程度へと拡大することになります。

当社グループと致しましては、本件取得による事業規模の拡大と対応範囲の拡がりにより、これまで以上に介護にかかるお客様ニーズへの対応が図れるとともに、既存事業との有機的な連携・融合を進めることで、新たな付加価値の提供を通じたサービス向上が図れるものと期待しております。

当社グループは、ウイズネットを含むグループ経営資源を最大限活用し、事業の発展と企業価値の向上を目指してまいります。

## 2 株式取得対象会社の概要

(1)名称	株式会社ウイズネット		
(2)所在地	埼玉県さいたま市大宮区三橋二丁目795番地		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 行憲		
(4)主な事業内容	介護事業及び介護周辺事業		
(5)資本金	347百万円		
(6)設立年月日	平成2年7月27日		
(7)大株主及び持株比率	高橋 行憲 (40.9%) 有限会社エー・ワイ・エー (10.9%) 高橋 利憲 (10.5%)		
(8)発行済株式総数	12,051株 (自己株式154株を含む。)		
(9)当社と当該会社との関係	特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。		
(10)当該会社の最近3年間の財務状態			
決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産 (百万円)	8,223	7,770	7,806
売上高 (百万円)	15,926	16,860	17,664

※上記の発行済株式総数のほかに、新株予約権の行使により発行された株式 (850株) が存在します。

### 3 株式取得の相手先の概要

#### (a) 高橋 行憲

(1)氏名	高橋 行憲
(2)当社と当該個人との関係	高橋行憲氏は、当該会社の代表取締役社長です。当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

#### (b) 有限会社エー・ワイ・エー

(1)名称	有限会社エー・ワイ・エー
(2)所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目590番地
(3)代表者	高橋 行憲
(4)当社と当該会社との関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

#### (c) 高橋 利憲

(1)氏名	高橋 利憲
(2)当社と当該個人との関係	高橋利憲氏は、当該会社の取締役副社長です。当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

※その他、個人株主1名から株式を取得いたしました。当該個人と当社との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

### 4 取得株式数、および取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 : 0個) (議決権割合 : 0.0%)
(2)取得株式数	8,864株 (議決権の数 : 8,864個) (議決権割合 : 69.5%)
(3)異動後の所有株式数	8,864株 (議決権の数 : 8,864個) (議決権割合 : 69.5%)

※議決権の算定には、自己株式154株を含めておりません。

※上記の株式数には、新株予約権の行使により発行された株式(850株)を含めております。

注：記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。